



平成31年 3月 5日

各 位

会 社 名 株式会社RS Technologies  
代表者名 代表取締役社長 方 永義  
(コード番号 : 3445 東証一部)  
問合せ先 取締役管理本部長 鈴木 正行  
電 話 03-5709-7685

(訂正)「平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」  
の一部訂正について

当社は、平成28年5月13日に開示いたしました「平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日（平成31年3月5日）付「過年度決算短信の一部訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には\_\_\_\_を付して表示しております。

以上

(訂正後)



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社RS Technologies 上場取引所 東  
 コード番号 3445 URL http://www.rs-tec.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 方 永義  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 正行 (TEL) 03(5709)7685  
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	1,727	42.9	156	△49.1	△24	—	△90	—
27年12月期第1四半期	1,209	—	307	—	275	—	110	—

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 △120百万円(—%) 27年12月期第1四半期 146百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	△16.63	—
27年12月期第1四半期	21.53	20.88

- (注) 1. 当社は、平成26年12月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年12月期第1四半期の対前期増減率については記載しておりません。  
 2. 当社は、平成27年3月24日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成27年12月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から平成27年12月期第1四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。  
 3. 28年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	9,205	2,365	25.6
27年12月期	9,576	2,483	25.9

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 2,359百万円 27年12月期 2,477百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,196	29.1	454	△25.4	414	△28.9	217	△7.8	40.56
通期	7,031	33.0	1,464	38.0	1,382	79.4	986	588.2	183.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年12月期1Q	5,440,000株	27年12月期	5,440,000株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	5,600株	27年12月期	6,700株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年12月期1Q	5,433,821株	27年12月期1Q	5,143,000株

- (注) 自己株式数は、「従業員持株ESOP信託口」が保有する当社株式 (28年12月期1Q: 5,600株) であります。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数は、「従業員持株ESOP信託口」が保有する当社株式であります。(6,178株)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国は緩やかな回復が続いているものの、中国及び新興国における景気減速懸念などから不透明感が増大しました。一方、国内においては、年初からの円高、株安、原油安、日銀によるマイナス金利の導入の影響はありますが、企業収益の回復や雇用情勢の改善が続き景気は底堅く推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、昨年末からのスマートフォン等のIT機器の販売低迷の影響で、平成27年11月から平成28年1月と出荷減になりましたが、平成28年2月以降は回復し、日本を含むアジア向けを中心に入荷は拡大基調となりました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、ウエーハ事業の出荷増及び半導体生産設備の消耗材販売増などにより、売上高は1,727,721千円（前年同期比42.9%増）となりました。営業利益は、台湾子会社の固定費増などにより156,795千円（前年同期比49.1%減）となりました。経常損益は、年初からの大幅な円高による為替差損などを計上したことから経常損失24,349千円（前年同期は275,097千円の経常利益）となりました。最終損益は、台湾子会社の赤字による実質的な法人税の負担割合が増加したため親会社株主に帰属する四半期純損失90,360千円（前年同期は110,736千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

事業のセグメント別の業績を示すと次のとおりです。

なお、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分について、「半導体生産設備の買取・販売」に係る売上高が事業拡大に伴い10%以上になったことにより「ウエーハ事業」「半導体生産設備の買取・販売」の2区分に変更しております。

#### (ウエーハ事業)

ウエーハ事業におきましては、再生市場の需要が堅調に推移したことなどから売上高は1,464,385千円、セグメント利益（営業利益）は248,680千円となりました。

#### (半導体生産設備の買取・販売)

半導体生産設備の買取・販売におきましては、消耗材の液晶モジュール等の販売増加により売上高は251,048千円、セグメント利益（営業利益）7,539千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,644,160千円となり、前連結会計年度末に比べ87,496千円減少いたしました。これは主に現金及び預金355,227千円の減少、受取手形及び売掛金192,395千円の増加によるものであります。

固定資産は5,561,332千円となり、前連結会計年度末に比べ283,777千円減少いたしました。これは主に建物及び構築物（純額）83,111千円、建設仮勘定440,125千円の減少、機械装置及び運搬具（純額）241,638千円の増加によるものであります。

この結果、総資産は、9,205,492千円となり、前連結会計年度末に比べ371,273千円減少いたしました。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,832,328千円となり、前連結会計年度末に比べ463,285千円減少いたしました。これは主に未払金500,292千円の減少、未払法人税等23,770千円、賞与引当金45,028千円の増加によるものであります。

固定負債は5,007,285千円となり、前連結会計年度末に比べ209,283千円増加いたしました。これは主に長期借入金223,571千円の増加、繰延税金負債14,077千円の減少によるものであります。

この結果、負債合計は、6,839,613千円となり、前連結会計年度末に比べ254,002千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,365,879千円となり、前連結会計年度末に比べ117,271千円減少いたしました。これは主に利益剰余金90,360千円の減少、自己株式2,806千円の減少、為替換算調整勘定29,717千円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は25.6%（前連結会計年度末は25.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の業績予想につきましては、平成28年2月12日付の「平成27年12月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表しました当期の業績予想から変更ありません。

なお、業績予想につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(4) 追加情報

(法定実効税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.0%から、平成29年1月1日に開始する連結会計年度から平成30年1月1日に開始する連結会計年度までに解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は7,385千円減少、繰延税金負債は32,949千円減少、法人税等調整額は25,563千円減少いたします。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,842,523	1,487,295
受取手形及び売掛金	794,668	987,063
商品及び製品	360,671	339,854
仕掛品	117,050	122,230
原材料及び貯蔵品	146,355	137,530
その他	470,387	570,185
流動資産合計	3,731,657	3,644,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,505,754	1,422,642
機械装置及び運搬具(純額)	3,607,520	3,849,158
その他(純額)	73,954	66,744
建設仮勘定	480,434	40,309
有形固定資産合計	5,667,664	5,378,855
無形固定資産	29,136	27,205
投資その他の資産	148,308	155,270
固定資産合計	5,845,109	5,561,332
資産合計	9,576,766	9,205,492
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	186,167	241,140
短期借入金	353,000	345,597
1年内返済予定の長期借入金	863,295	815,466
未払金	732,078	231,786
未払法人税等	8,949	32,720
賞与引当金	22,311	67,340
その他	129,810	98,276
流動負債合計	2,295,613	1,832,328
固定負債		
長期借入金	4,079,442	4,303,013
繰延税金負債	717,086	703,009
その他	1,472	1,262
固定負債合計	4,798,001	5,007,285
負債合計	7,093,615	6,839,613
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	616,450	616,450
資本剰余金	616,440	616,440
利益剰余金	1,257,286	1,166,925
自己株式	△17,094	△14,288
株主資本合計	2,473,081	2,385,527
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,055	△25,661
その他の包括利益累計額合計	4,055	△25,661
新株予約権	6,013	6,013
純資産合計	2,483,150	2,365,879
負債純資産合計	9,576,766	9,205,492

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	1,209,216	1,727,721
売上原価	738,722	1,366,829
売上総利益	470,493	360,891
販売費及び一般管理費	162,637	204,096
営業利益	307,856	156,795
営業外収益		
受取利息	144	115
為替差益	5,404	—
補助金収入	300	—
受取手数料	441	839
その他	1,030	1,765
営業外収益合計	7,321	2,721
営業外費用		
支払利息	17,086	20,021
為替差損	—	93,920
貸倒引当金繰入額	—	56,400
その他	22,993	13,523
営業外費用合計	40,079	183,866
経常利益又は経常損失(△)	275,097	△24,349
特別利益		
国庫補助金収入	—	14,776
特別利益合計	—	14,776
特別損失		
設備移設費用	75,032	—
固定資産圧縮損	—	9,715
特別損失合計	75,032	9,715
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	200,064	△19,288
法人税、住民税及び事業税	97,409	24,290
法人税等調整額	△8,080	46,780
法人税等合計	89,328	71,071
四半期純利益又は四半期純損失(△)	110,736	△90,360
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	110,736	△90,360



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	110,736	<u>△90,360</u>
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	35,938	△29,717
その他の包括利益合計	35,938	△29,717
四半期包括利益	146,674	<u>△120,077</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146,674	<u>△120,077</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「ウェーハ事業」の割合がいずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結財務諸表計上額 (注) 3
	ウェーハ事業	半導体生産設備 の買取・販売	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,464,385	251,048	1,715,433	12,288	1,727,721	-	1,727,721
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,464,385	251,048	1,715,433	12,288	1,727,721	-	1,727,721
セグメント利益	248,680	7,539	256,219	5,084	261,304	△104,509	156,795

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーラー事業と技術コンサルティングであります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントには配賦していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

半導体生産設備の買取・販売に係る売上高が事業拡大に伴い報告セグメント売上高の合計金額の10%を超えたため、半導体生産設備の買取・販売を報告セグメントとして区分表示したことによるものです。

これにより、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントにおいて、「半導体生産設備の買取・販売」の売上高251,048千円、セグメント利益7,539千円を記載しており、「その他」が同額減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(訂正前)



## 平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社RS Technologies 上場取引所 東  
 コード番号 3445 URL http://www.rs-tec.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 方 永義  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 正行 (TEL) 03(5709)7685  
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	1,713	41.7	150	△51.2	25	△90.7	△37	—
27年12月期第1四半期	1,209	—	307	—	275	—	110	—

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 △67百万円(—%) 27年12月期第1四半期 146百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	△6.96	—
27年12月期第1四半期	21.53	20.88

- (注) 1. 当社は、平成26年12月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年12月期第1四半期の対前期増減率については記載しておりません。  
 2. 当社は、平成27年3月24日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成27年12月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から平成27年12月期第1四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。  
 3. 28年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	9,416	2,579	27.3
27年12月期	9,737	2,644	27.1

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 2,573百万円 27年12月期 2,638百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,196	29.1	454	△25.4	414	△28.9	217	△7.5	40.56
通期	7,031	26.8	1,464	35.5	1,382	47.4	986	224.2	183.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年12月期1Q	5,440,000株	27年12月期	5,440,000株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	5,600株	27年12月期	6,700株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年12月期1Q	5,433,821株	27年12月期1Q	5,143,000株

- (注) 自己株式数は、「従業員持株ESOP信託口」が保有する当社株式 (28年12月期1Q: 5,600株) であります。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数は、「従業員持株ESOP信託口」が保有する当社株式であります。(6,178株)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国は緩やかな回復が続いているものの、中国及び新興国における景気減速懸念などから不透明感が増大しました。一方、国内においては、年初からの円高、株安、原油安、日銀によるマイナス金利の導入の影響はありますが、企業収益の回復や雇用情勢の改善が続き景気は底堅く推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、昨年末からのスマートフォン等のIT機器の販売低迷の影響で、平成27年11月から平成28年1月と出荷減になりましたが、平成28年2月以降は回復し、日本を含むアジア向けを中心に入荷は拡大基調となりました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、ウエーハ事業の出荷増及び半導体生産設備の消耗材販売増などにより、売上高は1,713,292千円（前年同期比41.7%増）となりました。営業利益は、台湾子会社の固定費増などにより150,365千円（前年同期比51.2%減）となりました。経常利益は、年初からの大幅な円高による為替差損などを計上したことから25,620千円（前年同期比90.7%減）となりました。最終損益は、台湾子会社の赤字による実質的な法人税の負担割合が増加したため親会社株主に帰属する四半期純損失37,819千円（前年同期は110,736千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

事業のセグメント別の業績を示すと次のとおりです。

なお、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分について、「半導体生産設備の買取・販売」に係る売上高が事業拡大に伴い10%以上になったことにより「ウエーハ事業」「半導体生産設備の買取・販売」の2区分に変更しております。

#### (ウエーハ事業)

ウエーハ事業におきましては、再生市場の需要が堅調に推移したことなどから売上高は1,464,385千円、セグメント利益（営業利益）は239,560千円となりました。

#### (半導体生産設備の買取・販売)

半導体生産設備の買取・販売におきましては、消耗材の液晶モジュール等の販売増加により売上高は229,769千円、セグメント利益（営業利益）3,380千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,855,547千円となり、前連結会計年度末に比べ37,080千円減少いたしました。これは主に現金及び預金355,227千円の減少、受取手形及び売掛金234,915千円の増加によるものであります。

固定資産は5,561,332千円となり、前連結会計年度末に比べ283,777千円減少いたしました。これは主に建物及び構築物（純額）83,111千円、建設仮勘定440,125千円の減少、機械装置及び運搬具（純額）241,638千円の増加によるものであります。

この結果、総資産は、9,416,879千円となり、前連結会計年度末に比べ320,858千円減少いたしました。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,830,202千円となり、前連結会計年度末に比べ465,411千円減少いたしました。これは主に未払金500,292千円の減少、未払法人税等21,645千円、賞与引当金45,028千円の増加によるものであります。

固定負債は5,007,285千円となり、前連結会計年度末に比べ209,283千円増加いたしました。これは主に長期借入金223,571千円の増加、繰延税金負債14,077千円の減少によるものであります。

この結果、負債合計は、6,837,487千円となり、前連結会計年度末に比べ256,127千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,579,391千円となり、前連結会計年度末に比べ64,730千円減少いたしました。これは主に利益剰余金37,819千円の減少、自己株式2,806千円の減少、為替換算調整勘定29,717千円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は27.3%（前連結会計年度末は27.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の業績予想につきましては、平成28年2月12日付の「平成27年12月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表しました当期の業績予想から変更ありません。

なお、業績予想につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(4) 追加情報

(法定実効税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.0%から、平成29年1月1日に開始する連結会計年度から平成30年1月1日に開始する連結会計年度までに解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は3,299千円減少、繰延税金負債は32,949千円減少、法人税等調整額は29,650千円減少いたします。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,842,523	1,487,295
受取手形及び売掛金	970,873	1,205,788
商品及び製品	346,599	339,854
仕掛品	123,123	122,230
原材料及び貯蔵品	146,355	137,530
その他	463,151	562,846
流動資産合計	3,892,627	3,855,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,505,754	1,422,642
機械装置及び運搬具(純額)	3,607,520	3,849,158
その他(純額)	73,954	66,744
建設仮勘定	480,434	40,309
有形固定資産合計	5,667,664	5,378,855
無形固定資産	29,136	27,205
投資その他の資産	148,308	155,270
固定資産合計	5,845,109	5,561,332
資産合計	9,737,737	9,416,879
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	186,167	241,140
短期借入金	353,000	345,597
1年内返済予定の長期借入金	863,295	815,466
未払金	732,078	231,786
未払法人税等	8,949	30,594
賞与引当金	22,311	67,340
その他	129,810	98,276
流動負債合計	2,295,613	1,830,202
固定負債		
長期借入金	4,079,442	4,303,013
繰延税金負債	717,086	703,009
その他	1,472	1,262
固定負債合計	4,798,001	5,007,285
負債合計	7,093,615	6,837,487
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	616,450	616,450
資本剰余金	616,440	616,440
利益剰余金	1,418,257	1,380,437
自己株式	△17,094	△14,288
株主資本合計	2,634,052	2,599,039
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,055	△25,661
その他の包括利益累計額合計	4,055	△25,661
新株予約権	6,013	6,013
純資産合計	2,644,121	2,579,391
負債純資産合計	9,737,737	9,416,879



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	1,209,216	1,713,292
売上原価	738,722	1,358,830
売上総利益	470,493	354,462
販売費及び一般管理費	162,637	204,096
営業利益	307,856	150,365
営業外収益		
受取利息	144	115
為替差益	5,404	—
補助金収入	300	—
受取手数料	441	839
その他	1,030	1,765
営業外収益合計	7,321	2,721
営業外費用		
支払利息	17,086	20,021
為替差損	—	93,920
その他	22,993	13,523
営業外費用合計	40,079	127,466
経常利益	275,097	25,620
特別利益		
国庫補助金収入	—	14,776
特別利益合計	—	14,776
特別損失		
設備移設費用	75,032	—
固定資産圧縮損	—	9,715
特別損失合計	75,032	9,715
税金等調整前四半期純利益	200,064	30,681
法人税、住民税及び事業税	97,409	22,164
法人税等調整額	△8,080	46,336
法人税等合計	89,328	68,501
四半期純利益又は四半期純損失(△)	110,736	△37,819
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	110,736	△37,819

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	110,736	<u>△37,819</u>
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	35,938	△29,717
その他の包括利益合計	35,938	△29,717
四半期包括利益	146,674	<u>△67,536</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146,674	<u>△67,536</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「ウェーハ事業」の割合がいずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結財務諸表計上額 (注) 3
	ウェーハ事業	半導体生産設備 の買取・販売	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,464,385	229,769	1,694,154	19,137	1,713,292	-	1,713,292
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,464,385	229,769	1,694,154	19,137	1,713,292	-	1,713,292
セグメント利益	239,560	3,380	242,940	11,934	254,875	△104,509	150,365

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーラー事業、半導体の関連材料販売と技術コンサルティングであります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントには配賦していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

半導体生産設備の買取・販売に係る売上高が事業拡大に伴い報告セグメント売上高の合計金額の10%を超えたため、半導体生産設備の買取・販売を報告セグメントとして区分表示したことによるものです。

これにより、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントにおいて、「半導体生産設備の買取・販売」の売上高229,769千円、セグメント利益3,380千円を記載しており、「その他」が同額減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。